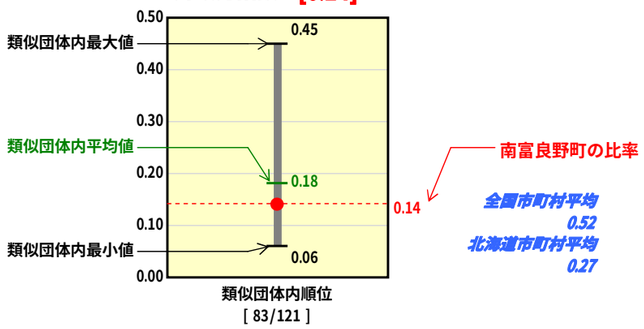
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 南富良野町

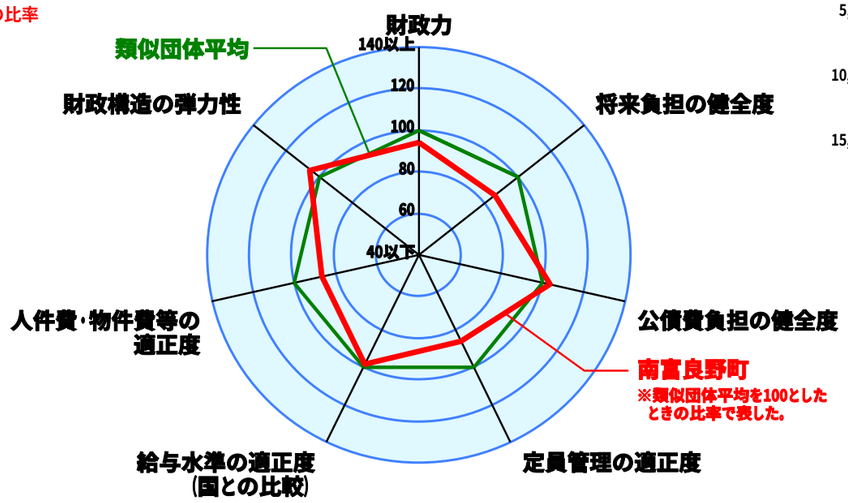
人　　口	2,984	人(H18.3.31現在)
面　　積	665.52	k㎡
歳入総額	3,681,190	千円
歳出総額	3,674,508	千円
実質収支	6,682	千円

財政力

財政力指数　[0.14]



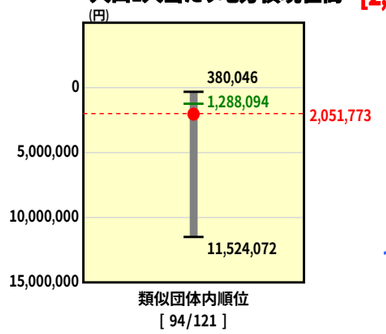
全国市町村平均
0.52
北海道市町村平均
0.27



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

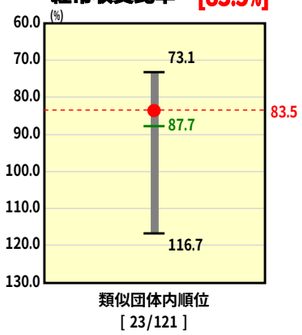
人口1人当たり地方債現在高　[2,051,773円]



全国市町村平均
462,447
北海道市町村平均
680,720

財政構造の弾力性

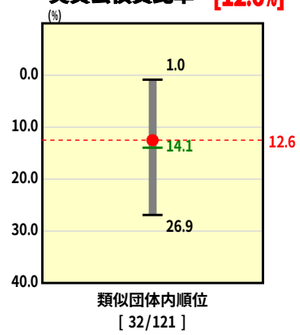
経常収支比率　[83.5%]



全国市町村平均
90.2
北海道市町村平均
91.8

公債費負担の健全度

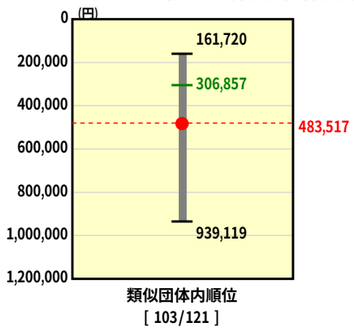
実質公債費比率　[12.6%]



全国市町村平均
14.8
北海道市町村平均
16.4

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[483,517円]

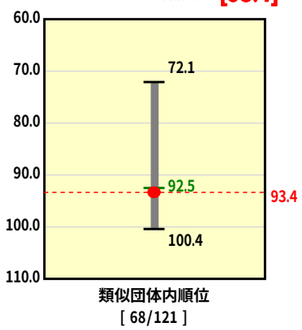


全国市町村平均
121,478
北海道市町村平均
143,426

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

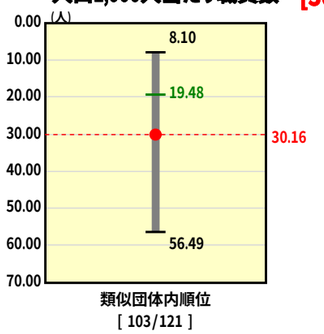
ラスパイレス指数　[93.4]



全国市平均
97.4
全国町村平均
93.5

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[30.16人]



全国市町村平均
8.00
北海道市町村平均
8.95

分析欄

財政力指数:　長引く景気低迷による個人・法人関係の減収や農産物価格の下落により税収が低下していることから0.14と類似団体平均を下回っている。行財政改革による人件費削減や組織機構の見直し、投資的経費の抑制など歳出を抑制するとともに、公共料金の改定や税収の収納率向上など歳入確保に努める。

経常収支比率:　類似団代平均を下回っているが83.5と高水準にあり財政は硬直化している。行財政改革による人件費の削減や組織機構の見直しよる事務事業の効率化により義務的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:　山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人口湖を抱えていることから、集落が分散し行政コストが高くなる条件にあり、483,517円と類似団体平均を大きく上回っている。定員管理の適正化や近隣市町村との広域事務化を図るほか、特別養護老人ホームの民間移譲など経費削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高:　建設事業の抑制により地方債残高の圧縮に努めているが、2,051,773円と類似団体平均を上回っている。平成19年度に特別養護老人ホームを建設するため新たに7億円の地方債発行が見込まれることから、他事業における地方債発行の抑制により財政の健全化に努める。

実質公債費比率:　12.6%と類似団体平均を下回っているが、今後も計画的な事業実施により新規起債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数:　平成16年度から18年度までを重点期間とする行財政改革による職員給与の10%削減や各種手当の見直しにより93.4と類似団体平均とほぼ同水準にある。

人口1,000人当たりの職員数:　昭和53年に特別養護老人ホームを開園したことにより30.16人と類似団体平均を上回っている。早期勧奨退職制度の導入や新規採用の抑制により効果を上げているが、今後も定員適正化計画に基づく退職者不補充や特別養護老人ホームの民間移譲により5年間で28.3%(32人)を削減する。